

一度、手を出したら抜け出すのは容易ではない。その代名詞と言われるのが覚せい剤だ。警察庁によると、二〇一五年に覚せい剤で摘発された人の再犯の割合は六四・八%にも上る。再犯率は九年連続の増加で、年齢が上がるほど、依存性が高くなり、再犯率も高くなる傾向にある。

この覚せい剤のように、依存性が指摘されているのが「原発マネー」だ。原発を誘致すれば、固定資産税などの税収は飛躍的に上がり、交付金も急増し、自治体の財政事情は一変する。毎年入ってくる巨額の「原発マネー」を前に、自ら町づくりを思考することをやめてしまいかねない。

二〇一一年三月一日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故が、この思考を決定的に変えたと思っていた。福島原発周辺の住民の避難はまだまだ続き、最も放射線量が最も高い帰宅困難区域の帰還目途は全く立っていない。にもかかわらず、「原発マネー」に頼る自治体は今もなくならない。震災から五年。福島原発事故の収束も見通せない中、原発事故の風化とともに、再び原発マネーにすがる自治体が目立ち始めている。

今年四月、九州電力玄海発電がある福岡県玄海町の岸本英雄町長が、原発から発生する「核のごみ」、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設に前向きな意向を示した。処分場は候補地さえ決まっていない。二〇〇七年に高知県東洋町が手を挙げたが、

原子力行政は信用できるか

町民の反対で頓挫。その後、誘致を名乗り出た自治体はいない。国は処分場の公募をあきらめ、年内にも、候補地選定へ向けて、全国の科学的な適地を示した全国マップを公表する方針だ。

玄海町長も以前は、処分場を受け入れない姿勢だった。方針転換の理由について、玄海町長は、経済産業省の作業部会が、処分場の適地に沿岸部の海底を提示したことを受け、さらに、玄海原発一号機が廃炉され、交付金や固定資産税の減少が見込まれることも理由の一つという。だが、本音はここにあるのではないか。

候補地になり、文献調査を受け入れるだけで最大二〇億円の交付金を受け取ることができる。原発マネーに町づくりを頼っていた玄海町にとっては、福島原発事故の惨状を見てもなお、魅力的だったのではないか。「原発マネー」の恐ろしさだ。

◇ ◇
高レベル放射性廃棄物の地層処分方法を研究する「幌延深地層研究センター」（深地層研）がある北海道幌延町も「原発マネー依存症」に陥りつつあるように見える。

深地層研を受け入れた二〇〇〇年、核燃料サイクル開発機構（現在の日本原子力研究所開発機構）と道、幌延町は国の立ち会いの下、研究施設を処分場にさせないため協定書を結んだ。そこには、研究施設に放射性廃棄物を持ち込まないことや、研究終了後、地上施設を閉鎖し、埋め戻すことが明

記されている。

当初計画では、研究期間は二〇年程度とされていた。二〇〇年は三年後の二〇一九年度。その期限が近づくと、原子力研究開発機構は、研究終了年を明らかにしていない。幌延町内にも研究延長を望む声は少なくない。町は、研究の延長と施設の存続について、関係機関と協議する意向だ。

深地層研の経済効果は固定資産税、職員の住居など含めて年間一〇億円以上とされる。研究終了に伴いこうした「原発マネー」がなくなれば、町財政や地元経済に与える打撃は大きい。四年前には、町内の商工業者らが処分場誘致の期成会をつくる動きも表面化した。幌延町など道北の住民団体には「研究終了期間を明らかにしないのは、研究センターをなし崩し的に処分場に転用しようと考えているからではないか」と疑問を募らせる。

原子力行政は不信の連続だった。高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏洩事故（一九九四年）、東海村JCO核燃料加工施設での臨界事故（一九九九年）、原発建設を巡る意見聴取会での電力会社によるやらせ、動員問題（二〇一二年発覚）……。そして、「想定外」の福島原発事故が起きた。

幌延町の深地層研が今後、どうなるのか。約束通り二〇年程度で研究が終了し、埋め戻しが実行されるのか。その行方は、原子力行政が信用できるかどうかのリトマス試験紙でもある。

ハ洋▽